

第27回福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会議事概要

I 開催場所および場所

日時：2024年6月21日（金）13:30～15:30

場所：檜葉町コミュニティセンター（〒979-0696 福島県双葉郡檜葉町大字北田字鐘突堂5番地の4）

II 委員

別紙名簿のとおり

III 資料

議事次第・席次表

- ・【資料1】福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会委員名簿（2024/6/21版）
- ・【資料2】福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会（第26回）議事概要
- ・【資料3】令和6年度双葉郡教育復興ビジョン推進体制・委員会等の構成、取組一覧
- ・【資料4】令和6年度双葉郡教育復興ビジョン実施計画
- ・【資料5】令和6年度双葉郡教育復興ビジョン取組実施報告_240621
- ・【資料6】各町村の現状と課題資料
- ・【資料7】令和6年度双葉郡町村立学校等の現況調査票
- ・【資料8】福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校活動報告資料
- ・【資料9】双葉郡教育復興ビジョン推進計画書（第四期）作成作業計画（案）
- ・【資料10】福島県双葉郡教育復興ビジョン推進計画書（第三期）
- ・【資料11】双葉郡の教育に関するアンケート調査結果報告書（令和4年2月）
- ・【資料12】双葉郡の教育に関するアンケート集計結果（子ども向けダイジェスト版）
- ・【資料13】（仮称）双葉郡教育復興のあゆみ（案）
- ・復興庁第3回「浜通り復興リビングラボ」シンポジウム

IV 議事

1. 開会

1) 開会挨拶

○館下副座長（双葉町）

双葉郡は、震災と原発事故後、多くの関係団体のご支援とご指導を賜りながら復興の道を歩んでいる。当協議会も今回で第27回目となったが、委員各位の特段のご尽力により、ここまで大きな実績を積み上げることができたことに改めて御礼を申し上げたい。児童生徒のみならず、教員同士の絆づくりが双葉郡教育復興ビジョンの特色であるが、統廃合が進められた環境変化にあって教育復興は新たなステージを迎えている。8町村がそれぞれの地域特性を生かし、地域と共にある学校を体現していくことで、教育復興と地域復興の相乗効果が生まれるものと考えている。本日は、第2期復興・創生期間が令和7年度で一つの節目であることを念頭に、今年度の事業計画について忌憚のないご意見を頂戴したい。

2) 委員自己紹介（省略）

F-REI 出席者自己紹介（省略）

2. 前回（第26回）議事概要確認【資料2】

3. 議事

1) 今年度の各取組実施状況について【資料3】【資料4】【資料5】

○事務局〔全体〕

ビジョンの推進体制と実施計画は資料3・4のとおりであり、今年度も各学校から実行委員が選出され取組がスタートした。資料5の具体的な取組内容として、まず、第7回双葉郡小学校絆づくり交流会は、7月29

日に大熊町の「学び舎ゆめの森」を会場に開催予定。第9回双葉郡中高生交流会も準備が始まっているが、今年度も双葉郡のみならず郡外の中高生も募集し、開かれた取組としたい。ふるさと創造学教員研修会は、大熊町の「学び舎ゆめの森」にて開催した。参加者数は計92名であり、このうち20名以上が双葉郡外からの参加者であった。また、ふたば生徒会連合については、第1回オンライン会議を来週の月曜日に予定している。子どもたちの主体的な取組が実現できるよう事務局としてもサポートしていきたい。

○堀本委員（川内村）（ふるさと創造学教育研修会）

5月31日に大熊町の「学び舎ゆめの森」を会場にふるさと創造学教育研修会を開催した。郡外からも多数参加していただいたことに感謝したい。初めに、「学び舎ゆめの森」の南郷校長から、「ふるさと創造学」の創設の思いと総合的な学習の時間の意義について述べていただき、その後、なみえ創成小、学び舎ゆめの森、ふたば未来中高の教員から、それぞれ具体的な取組について発表があった。文科省主任視学官の田村学先生に「主体的・対話的で深い学びと探究」というテーマでご講話をいただいた後、グループ協議を行った。参加者からは、探究活動の重要性や双葉郡の先進的な取組について認識を新たにしたいという感想が寄せられた。

○根本委員（広野町）（双葉郡中高生交流会）

中高生交流会は、「交流」の部分を中心にしたいということから、案内の対象を広げ、相馬からいわきまでの高校に案内を出す方向で進めている。内容も実行委員のほうから挙がってきており、中高生が共同でつくりだす方向で検討をしているところである。

○笠井委員（浪江町）（ふたば生徒会連合）

生徒会連合は、5月21日に第1回の担当者会議を行った。若い先生方がやる気に満ち満ちていて、生徒会連合の趣旨も浸透してきている。今後、オンラインのミーティングを続けていきたい。

2) 各町村教育委員会の現状と課題【資料6】【資料7】

○笠井委員（浪江町）

なみえ創成小・中学校は、開校当時は合わせて10名のスタートであったが、7年目の今は、こども園と小中学校を合わせて120名を超えている。年度途中で0歳児が6名増える見込みであることから、2年前に園舎を増築したが、更なる施設の確保が必要になっている状況である。小中学校においても、普通教室や特別支援学級の増設の検討が必要であり、さらに、放課後子どもクラブの施設の確保も課題である。町では、水素タウン構想や、国際研究学園都市構想、そしてF-REIとの連携強化による教育活動の展開など様々な取組を行っているが、今後ともビジョンの事業を推進しながら本町での教育を充実させていきたい。

○松本委員（葛尾村）

葛尾村の園児・児童生徒数については合計で28名と、郡内で最も少ない。今年度、葛尾小学校は創立150周年を迎えるため、現在、記念式典に向けて準備を進めているところである。昨年度より小学校高学年から「哲学対話」を取り入れている。複雑化していく世の中にあって、異なる価値観を有する人とのコミュニケーションを図っていくためにも、その効果に期待をしているところである。少しずつ子育て世代の移住者が増えているが、就学前の子どもの預け先がなく、一時預かりで対応しているのが現状である。現在、その課題解決に向けた検討をしているところであり、ご助言等をいただきながらしっかりやっていきたい。

○佐藤委員（大熊町）

大熊町は、認定こども園が22名、義務教育学校が34名、合計56名で、資料の記載と異なっているが、出はりが多くなってきている。昨年は24名でのスタートであったが、今年度は倍増している。視察においていただく方への丁寧な説明や、「グリーン留学」という体験入学の実施が、帰還促進や移住・定住に一定の成果をあげているものと考えている。町の整備の状況としては、大川原地区がいったん終了し、大野駅周辺へとフェーズが移っているが、住宅の整備が追いついていないため、対策を進めているところである。

○堀本委員（川内村）

園児・児童生徒数については、今年度中に2名増え、合計で96名になる予定である。ただ、令和3年度をピークに減少していることから、今後の推移が懸念される。後期課程の教員が前期課程へ乗り入れ授業を行っているが、これが生徒指導面などにおいて非常に効果的である。小中学園内に「放課後児童クラブ」「放課後子ども教室」を設けているほか、村営の学習塾の「興学塾」や「ピアノ教室」も実施している。加えて、地域文化伝承教室「コミュニティハウスにじいろ」の利用者が非常に増え、地域と学校をつなぐ役割

を果たしている。児童生徒数が減少しているが、単式学級維持のために引き続き加配の措置をお願いしたい。また、支援を要する子どもの割合が増えていることから、SCやSSWの配置も検討願いたい。

○青木委員（檜葉町）

檜葉町における園児・児童生徒数は、こども園が122名、小学校154名、中学校65名である。アカデミー福島女子が今年度ようやく檜葉に戻り、震災前の教育環境と同じになった。町は、3つの大きな政策の柱の中で、特に「魅力ある教育」を重要な政策と位置づけている。教育の柱としての「生きる力」を身につけさせるため、アフタースクール活動や小学校6年生を対象にした子ども議会などを実施している。昨年よりギリシャとの交流事業を始めており、最終的にはオリンピア市を訪問して対面での交流をしたいと考えている。また、一貫した教育の中でも幼児教育が基礎となることから、今年度から幼児教育アドバイザーを迎えており、個々の保育士のスキルアップのみならず、園の運営自体にもよい方向に向かっている。

○根本委員（広野町）

就学園児・児童生徒数は全体で362名であり、こども園、小学校、中学校の異校種間で連携し、指導の一貫性を保持した普通教育を推進している。具体的には、授業改善研究委員会を設け、研究授業を実施しながら、こども園から中学校まで、互いの指導法への理解と授業の改善に努めている。また、学校図書館の充実と読書活動の推進を図っている。子どもたちの図書館の利用も増えているため、更なる読書活動の展開に期待したい。教育環境面では、共同調理場や小学校・中学校の校舎の改修にあたっている。また、ふるさと創造学の充実を図るため、生涯学習にも力を入れているところである。

○館下副座長（双葉町）

町立幼稚園・小・中学校は、いわき市錦町御宝殿に仮設校舎を設けて今年で11年目になる。昨年、役場機能が町に戻ったことで、いよいよ学校も双葉町での再開準備に着手した。令和5年度には学校設置検討委員会を設置し、今年3月に教育基本構想を策定した。6月には教育基本計画を策定することになる。FREIの木村理事に双葉町の教育政策アドバイザーにご就任いただいているほか、文科省の地方教育アドバイザーなど、多方面からアドバイスを頂戴しながら進めてまいりたい。国際交流として、今年1月に5名の生徒とともにイギリスのハル市を訪問し、ブルーバードアカデミーの生徒と交流したが、特に異文化交流の側面から、非常に貴重な経験となった。

○平野文部科学戦略官（文科省）

〔質問〕 地域によって子どもの数が増加するところ減少傾向にあるところと様々であるが、特に浪江町では大きく増えることが見込まれている。増加の理由として何が考えられるのか。

○笠井委員（浪江町）

〔回答〕 復興事業関係など他県・他市町村から移住が多くなっている。宝島社の「若者が住みたい町ランキング」において、人口1万人未満の町では浪江町が1位というデータもあり、増加が見込まれる。

○小畑教育制度改革室長（文科省）

〔質問〕 支援を必要とする子どもが増えているという話があった。これは全国的な傾向でもあるが、地域固有の課題として見えていることや感じていることがあれば教えていただきたい。

○青木委員（檜葉町）

〔回答〕 全体的な流れとして、従来よりも家庭でのフォローが足りていない部分があるのかもしれない。また、この地域は少人数教育を特徴としているため、支援の必要があるお子さんのおいでになることで比率的に高くなっているものと思われる。

○根本委員（広野町）

〔回答〕 全国的に少子化になり、特別な支援を要する子どもの認知度が上がっていることもあるが、双葉地域はコミュニティが崩壊しているため、人間関係が希薄になっていることの影響もあるのではないかと。

○堀本委員（川内村）

〔回答〕 川内村と前任地の檜葉町での経験からすると、どちらにも共通しているのが、転入してきた保護者のほとんどが父子・母子家庭で、特に母子家庭が多いということである。離婚・再婚などの複雑な家庭環境が子どもの不安定さにつながっている面も大きいのではないかと考えている。

3) ふたば未来学園中学校・高等学校活動報告【資料8】

○郡司委員（ふたば未来学園）

（昨年度のトピックスは資料のとおり）募集定員を満たして2024年度がスタートした。在校生徒数は中高合わせて629人、寮生は223名で、いずれも過去最多であり、本校に入りたい生徒が増加している。今年の中学1年生から震災後生まれになり、高校生であっても震災時の記憶を有する生徒はわずかである。そのような子どもたちに震災の教訓を知ってもらうためにフィールドワークを通して地域課題を学んでいる。また、新たなゼミ編成で探究してきた高校3年生であるが、その成果を卒業後の進路に生かすため、生徒研究発表会を5か月前倒しで実施した。在校生だけでなく、県内外の他校生や卒業生の研究発表も併せて行った。

ふたば未来学園は、中学校の1期生が高校3年生になり、形の上では完成したことになる。しかし、ここはゴールではなくスタート地点であり、廃炉が終了する30年後まで輝き続ける学校を目指していきたい。そのために、特色ある教育活動、寄宿舎運営、教育相談に対する支援は必要である。イノベーション・コースト構想と双葉郡教育復興ビジョンの実現も重要なミッションとなる。また、昨年4月に開所したF-REIとの連携については、研究者との連携はもちろん、研究者の子育て環境や多言語対応に向けて準備をしていきたい。引き続き、ご支援、ご協力をよろしくお願ひしたい。

○石垣委員（復興庁）

〔質問〕ルーブリック評価の「英語活用力」がへこんでいる原因と、それに対する対策について考えはあるか。また、最後の決意の部分の「廃炉が終了する30年後まで輝き続ける」ということについて、30年より先も輝き続けなければいけないと思うが、廃炉と強くリンクさせる意味を教えてください。

○郡司委員（ふたば未来学園）

〔回答〕英語活用力については、ルーブリックの指標自体を高く設定していることもあるが、それを勘案しても低いと感じている。対策としては、中学生は英検の準2級取得を目指して学習を進めている。2点目の30年というのはご指摘のとおりであるので、永遠に輝き続けられるようにしっかり学校運営に取り組んでまいりたい。

4) 双葉郡教育復興ビジョン推進計画書第四期について【資料9】

○館下副座長（双葉町）

双葉郡教育復興ビジョンが策定されて今年で11年目になるが、第三期の推進計画は今年が最終年度であり、第四期の計画策定の時期となっている。第2期復興・創生期間が令和7年度で終了するが、その先につなげるために我々が積み上げてきたものをどう示していくか考慮に入れなければならないと考えている。詳細な説明は担当の堀本教育長に願ひする。

○堀本委員（川内村）

双葉郡教育復興ビジョンの方針は平成25年7月31日に策定された。混乱の中にあって、教育だけは担保していかなければならないという決意から始まったものである。その後、「ふるさと創造学」ほか、様々な事業を展開しながら、令和元年に第二期計画を策定し、令和4年の第三期計画作成時においては大がかりな調査も実施されている。今回の第四期計画においては、震災後13年の取り組みの中で、新たな課題解決のために必要な事項や、逆に役割を終えたものがないかどうか検討し、計画に反映させたい。

新たに追加する項目として考えているのは、1点目、今後の教育活動においてF-REIとどのような連携をしていくのか。2点目、具体的な評価がなされてこなかった「双葉郡地域学校協働本部」について、改めて成果と課題を把握する。3点目、双葉郡の学校で学んだ卒業生を対象に、双葉郡教育復興ビジョンの取組がどのように活かされているのか検証する。4点目、幼稚園・保育所・認定こども園の園長に教育復興ビジョンの認知度を確認するとともに、幼児期に身につけさせたい資質能力を確認する。この4点である。それをもとに「教育復興ビジョン推進計画書（第四期）」の柱と具体的な取組・実践事項を設定していきたい。

○柗木教育総務課長（福島県教育庁）

〔意見〕「作成の手順及び内容」の3に「児童生徒及び地域住民の実態把握」とあるが、実態把握に加え、先を見通すことも大事ではないかと考えている。実際、3年前、5年前を振り返ってみても、かなり状況が変化してきている。これから5年後、10年後を考えれば、例えばF-REIの動きによっては外国籍の児童が増えることも想定される。そうしたときの教育環境をどう考えていくかなど、3年ごとの更新にとどまらな

い視点も必要ではないか。

○中野委員（復興庁）

〔感想〕先ほどの報告の中で、国際交流の取組について複数の報告があった。福島で学んでいる子どもたちの姿を外国の方に知っていただき、海外からも来てもらうことができれば、福島の現状や取組、これからの課題について理解を深めてもらえるばかりでなく、教育と地域振興の相乗効果も図っていくことができる。今後もぜひこうした取組を継続していただきたい。

○中田座長（放送大学）

〔質問〕双葉郡の教育復興ビジョンでは「一貫した人材育成」をうたっており、幼児から高校生、そして大学との連携も含みながら、社会人となった卒業生たちからの評価も含めて検証のサイクルを回していきたく考えているが、その意味でも大学との連携・協働は大事なポイントである。この点に関してご意見を頂戴したい。

○初澤委員（福島大学）

〔回答〕これまで、大学内での教育に閉じこもってしまい、幼児期教育から高校教育までどう結びつき、それが社会に出てどうなっていくのかという検証が不十分であった点はまさに反省点であり、このような視点からもう一度考え直してみたいと考えている。また、この構想は10年が経過していることから、そろそろ収穫期に入っていくものと思われる。双葉郡が生み出した新しい教育を学術的にどう捉えるかということについても、地元の大学として研究を深めてまいりたい。福島大学人間発達文化学類では、現在、新しい構想を立てており、特に教員養成を強化し、浜通りの復興に教育を役立てていきたい考えである。現地調査・現地研究などにおいて協力体制を構築しながら共に学ばせていただければ非常にありがたい。

5) その他

(1) 委員からの情報共有

○松本委員（葛尾村）

「(仮称)双葉郡教育復興のあゆみ(案)」の発行についてご案内申し上げます。双葉郡においては、震災後、教育の復興を図るため、「双葉郡教育復興ビジョン」を策定し、双葉郡の将来を担う人材育成のためにこれまで取り組んできたが、10年の節目を迎えたことから、これまでのあゆみを風化させることなく、広く実績を発信するため、中間報告書の作成を計画している。この報告書での評価と考察を通して、引き続き取り組んでいくべきこと、新たに対応が必要なことを検証し、今後に生かしてまいりたい。

○石垣委員（復興庁）

昨年度から始めた「浜通り復興リビングラボ」について情報共有したい。その中で特に「教育」について抜き出して紹介させていただく。5月に69名の女性職員の方々にヒアリングしたところ、「保育園が不十分」「病児保育がない」という声のほか、「子ども用品や学用品等の調達が困難」という意見が寄せられた。学用品等の調達については、学校での一括購入などで対応できる部分もあると思われる。また、「習い事の選択肢が少ない」という声が非常に多く寄せられた。川内村では学校内で塾やピアノ教室の場を提供されているが、そうした工夫はほかの町でも取り入れることが可能ではないか。また、現在はスクールバスや親御さんの送迎での通学となっているため、肥満や運動能力の低下の懸念の声もあった。少し手前でスクールバスから降ろして歩かせるなどの工夫も可能かもしれない。また、「親同士の関係が希薄」という声もあった。これは全国的な傾向でもあるが、このことがコミュニティ熟成の障害になっているとも考えられる。第四期の計画を作成される際には、商工会や多様な主体を巻き込むことで、よりよい計画になるのではないかと考えている。

(2) 今後の協議会開催予定

○中田座長（放送大学）

今年度2回目の協議会は2月、開催地は浪江町を予定している。

4. 閉会

(以上)